

計 算 書 類

(平成21年7月1日から)
(平成22年6月30日まで)

1. 貸借対照表 (平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	562,905	流 動 負 債	2,867,874
現金及び預金	195,355	買掛金	21,420
売掛金	16,304	短期借入金	2,800,000
有価証券	299,986	未払金	17,121
前払費用	11,450	未払費用	23,557
その他の流動資産	39,830	未払法人税等	1,109
貸倒引当金	△ 21	預り金	4,666
固 定 資 産	4,841,591	固 定 負 債	64
有形固定資産	44,654	繰延税金負債	64
建物	27,914	負 債 合 計	2,867,939
工具器具備品	80,328	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 63,588	株 主 資 本	2,603,898
無形固定資産	3,263	資本金	9,465,473
ソフトウェア	2,901	資本剰余金	13,403,829
その他の無形固定資産	362	資本準備金	9,530,964
投資その他の資産	4,793,673	その他資本剰余金	3,872,864
関係会社株式	3,285,589	利益剰余金	△20,265,404
投資有価証券	1,292,599	その他利益剰余金	△20,265,404
長期貸付金	1,070,000	繰越利益剰余金	△20,265,404
その他の投資その他の資産	41,984	評価・換算差額等	△ 67,341
貸倒引当金	△ 896,500	その他有価証券評価差額金	△ 67,341
資 産 合 計	5,404,496	純 資 産 合 計	2,536,556
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,404,496

2. 損益計算書 (平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		190,349
売 上 原 価		174,989
売 上 総 利 益		15,359
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		540,873
営 業 損 失		525,514
営 業 外 収 益		89,239
受 取 利 息	36,681	
受 取 配 当 金	33,818	
有 価 証 券 利 息	2,271	
受 取 業 務 手 数 料	14,101	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,367	
営 業 外 費 用		992,462
支 払 利 息	58,650	
支 払 手 数 料	2,700	
為 替 差 損	3,946	
組 合 損 失	30,666	
貸 倒 引 当 金 繰 入	896,500	
経 常 損 失		1,428,737
特 別 損 失		773,216
固 定 資 産 除 却 損	17,974	
本 社 移 転 費 用	23,243	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71,994	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	660,003	
税 引 前 当 期 純 損 失		2,201,954
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,109
当 期 純 損 失		2,203,063

3. 株主資本等変動計算書（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成21年7月1日残高	9,465,473	9,530,964	3,872,864
事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成22年6月30日残高	9,465,473	9,530,964	3,872,864

（単位：千円）

	株 主 資 本	
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	
	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成21年7月1日残高	△ 18,062,340	4,806,961
事業年度中の変動額		
当期純損失	△ 2,203,063	△ 2,203,063
事業年度中の変動額合計	△ 2,203,063	△ 2,203,063
平成22年6月30日残高	△ 20,265,404	2,603,898

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成21年7月1日残高	△ 50,536	4,756,425
事業年度中の変動額		
当期純損失	—	△ 2,203,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 16,805	△ 16,805
事業年度中の変動額合計	△ 16,805	△ 2,219,868
平成22年6月30日残高	△ 67,341	2,536,556

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

子会社および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、建物は8～15年、工具器具備品は4～10年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において別掲していた「差入保証金（当事業年度末残高 29,398 千円）」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度から「その他の投資その他の資産」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 投資その他の資産 その他の投資その他の資産には、当社が平成19年9月20日に(株)シーエーシー他4名を相手方として提起した損害賠償請求訴訟に関連し、被告のうちの1人である嶋田博一被告に対する債権の執行を保全するため、同被告が所有する不動産について仮差押の申し立てを行ったことに係る供託金20,000千円が含まれております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
売 掛 金	14,721千円
有 価 証 券	299,986千円
そ の 他 の 流 動 資 産	15,464千円
長 期 貸 付 金 注	1,070,000千円
短 期 借 入 金	2,800,000千円
未 払 金	1,864千円
未 払 費 用	9,128千円

(注) 貸倒引当金896,500千円控除前の残高であります。

3. 損益計算書関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高

営 業 取 引

科 目	金 額
売 上 高	159,218千円
販売費及び一般管理費	29,733千円
受 取 出 向 料	12,000千円
受 取 賃 借 料 等	22,760千円

営業取引以外の取引

科 目	金 額
受 取 業 務 手 数 料	14,101千円
受 取 配 当 金	33,818千円
受 取 利 息	37,984千円
有 価 証 券 利 息	754千円
支 払 利 息	58,650千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 発行済株式数の種類および総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	487,098.00	—	—	487,098.00

(注) 自己株式は保有しておりません。

5. 税効果関係

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

項目	金額
償却資産の償却超過	742千円
株式等評価損否認額	1,774,193千円
貸倒引当金繰入超過	364,826千円
繰越欠損金	7,404,270千円
その他	15,281千円
繰延税金資産小計	9,599,314千円
評価性引当額	△9,599,314千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

項目	金額
投資有価証券評価差額	64千円
繰延税金負債合計	64千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。また、資金調達には親会社からの借入によっております。なおデリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の金融資産は、主として取引先や関係会社に対する営業債権、株式や出資、債券などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として親会社からの短期借入と取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

営業債権に係る信用リスクは、営業活動管理規程および与信管理規程に基づき管理し、株式や出資、債券に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1) 現金及び預金	195,355	195,355	—	※1
(2) 売掛金	16,304			
貸倒引当金	△ 21			
	16,282	16,282	—	※1
(3) 有価証券				
満期保有目的の債券	299,986	299,986	—	※1
(4) 子会社株式	1,131,597	3,538,788	2,407,190	※2
(5) 関連会社株式	907,237	2,776,608	1,869,370	※2
(6) 長期貸付金	1,070,000			
貸倒引当金	△ 896,500			
	173,500	173,500	—	※3
資産計	2,723,958	7,000,520	4,276,561	
(7) 買掛金	21,420	21,420	—	※1
(8) 未払金	17,121	17,121	—	※1
(9) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	—	※1
負債計	2,838,541	2,838,541	—	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ※1 (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)満期保有目的の債券、(7)買掛金、(8)未払金、(9)短期借入金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。
- ※2 (4)子会社株式および(5)関連会社株式の時価は、取引所の相場によっております。
- ※3 (6)長期貸付金は、回収可能性の判断にあたり、債務者の財政状態および経営成績を考慮し、資産の処分見込額に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- 4 非上場株式並びに投資事業組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券	
非上場株式 *1	393,946千円
投資事業組合出資金	898,653千円
合計	1,292,599千円
子会社株式	
非上場株式 *2	867,254千円
関連会社株式	
非上場株式	379,500千円

*1 当事業年度において71,994千円減損処理を行っております。

*2 当事業年度において660,003千円減損処理を行っております。

追加情報

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しておりますが、この適用による損益への影響はありません。

7. 関連当事者との取引

名称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注4	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円)	取引条件
オリックス㈱	100.0	—	親会社	短期社債の購入 注1 利息の支払	△299,944 58,650	有価証券 299,986 短期借入金 2,800,000 未払利息 9,128	注3
グローバルナレッジネットワーク㈱	—	98.1	子会社	貸付の実行 注1 利息の受取	160,000 37,984	長期貸付金 1,070,000 未収利息 15,464	注2
㈱アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	—	98.7	子会社	業務受託手数料受取	14,101	—	注2
日本インターネットエクスチェンジ㈱	—	17.4	関連会社	運用業務の受託 配当の受取	156,398 12,500	売掛金 13,650 注4	注2

- (注) 1 短期社債の購入および貸付における取引金額は、事業年度末における残高の純増減額を記載しております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。
- 3 親会社が指定する借入期間別のグループ貸付レートによっております。
- 4 取引の金額には消費税等は含まれておらず、売掛金の事業年度末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報関係

- (1) 1株当たり純資産額 5,207円49銭
1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------------|-------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 2,536,556千円 |
| 期末発行済株式の数 | 487,098.00株 |
- (2) 1株当たり当期純損失 4,522円83銭
1株当たり当期純損失の算定基礎は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純損失 | 2,203,063千円 |
| 期中平均株式数 | 487,098.00株 |

9. 重要な後発事象

(重要な子会社株式の売却について)

当社は、親会社オリックス(株)における環境事業と子会社(株)ユビテックのIT技術を融合してグループのサービス強化と事業基盤の拡大を図るため、平成22年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月8日に、所有する(株)ユビテックの全株式をオリックス(株)へ譲渡する契約を締結いたしました。

なお、売却に関する内容は以下のとおりであります。

(株)ユビテックの概要	省エネ対応ソリューション開発、カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューション、ATM端末等のセンシングモジュールの設計・開発・生産業務、携帯電話端末評価業務、IPv6やワイヤレスブロードバンド技術を使ったソリューション提供
譲渡先	オリックス(株)
譲渡株式数	普通株式 85,272株
譲渡価額	3,867,596千円 (45,356円/株)
譲渡益	2,735,999千円
譲渡後の当社持分比率	－%

(重要な借入の期限前弁済について)

当社は、資金の借入に伴う金利負担軽減のため、平成22年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月30日に、同日期限が到来する他の短期借入金とあわせて28億円を一括弁済いたしました。

なお、弁済した借入の内容は以下のとおりであります。

借入先	オリックス(株)	
借入金額	2,000,000千円	
借入条件	借入期間	平成22年6月16日～平成22年9月16日
	金利	2.091%

借入先	オリックス(株)	
借入金額	800,000千円	
借入条件	借入期間	平成22年7月22日～平成22年7月30日
	金利	1.578%